

(別紙様式2号-2 別添)

市町村における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標(平成28年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	市町村による点検 評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内 容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
自給飼料 生産・調製 再編支援	花巻市	土壌のpH、可 給態リン酸等 が不足する土 壌であるた め、通常の牧 草生産が確保 されておら ず、効率的な 自給飼料の生 産・調製の回 復を図る必要 がある牧草地 における現状 の平均反収 2,050kg/10a	牧草生産に適 した土壌の pH、可給態リ ン酸等の改良 目標を達成す る牧草地を造 成し、効率的 な自給飼料の 生産を回復す るため、土壌 診断に基づい た施肥管理を 行うための反 転耕・土壌改 良資材の散布 ・播種等を実 施した圃場 における平均 反収 5,216kg/10a	牧草生産に適 した土壌のpH、可 給態リン酸等の 改良目標を達成 する牧草地を造 成し、効率的な 自給飼料の生産 を回復するた め、土壌診断に 基づいた施肥管 理を行うための 反転耕・土壌改 良資材の散布・ 播種等を実施 事業量：15.7ha	牧草生産に適 した土壌のpH、可 給態リン酸等の 改良目標を達成 する牧草地を造 成し、効率的な 自給飼料の生産 を回復するた め、土壌診断に 基づいた施肥管 理を行うための 反転耕・土壌改 良資材の散布・ 播種等を実 施した圃場 における平均 反収 2,100kg/10a	牧草生産に適 した土壌のpH、可 給態リン酸等の 改良目標を達成 する牧草地を造 成し、効率的な 自給飼料の生産 を回復するた め、土壌診断に 基づいた施肥管 理を行うための 反転耕・土壌改 良資材の散布・ 播種等を実 施事業量：15.7ha	7,678,800	3,839,000	0	3,839,800	0	248%	土壌診断に基づいた施肥管理により反転耕・土壌改良資材の散布・播種等を実施した結果、効率的な自給飼料の生産及び調製の技術体系が確立された。今後も、引き続き適切な草地管理を行っていく。	土壌診断に基づいた施肥管理により反転耕・土壌改良資材の散布・播種等を実施した結果、効率的な自給飼料の生産及び調製の技術体系が確立された。今後も、引き続き適切な草地管理を行っていく。	
自給飼料 生産・調製 再編支援	花巻農 業協同 組合	土壌のpH、可 給態リン酸等 が不足する土 壌であるた め、通常の牧 草生産が確保 されておら ず、効率的な 自給飼料の生 産・調製の回 復を図る必要 がある牧草地 における現状 の平均反収 2,050kg/10a	牧草生産に適 した土壌の pH、可給態リ ン酸等の改良 目標を達成す る牧草地を造 成し、効率的 な自給飼料の 生産を回復す るため、土壌 診断に基づい た施肥管理を 行うための反 転耕・土壌改 良資材の散布 ・播種等を実 施した圃場 における平均 反収 5,216kg/10a	牧草生産に適 した土壌のpH、可 給態リン酸等の 改良目標を達成 する牧草地を造 成し、効率的な 自給飼料の生産 を回復するた め、土壌診断に 基づいた施肥管 理を行うための 反転耕・土壌改 良資材の散布・ 播種等を実施 事業量： 50.785ha	牧草生産に適 した土壌のpH、可 給態リン酸等の 改良目標を達成 する牧草地を造 成し、効率的な 自給飼料の生産 を回復するた め、土壌診断に 基づいた施肥管 理を行うための 反転耕・土壌改 良資材の散布・ 播種等を実 施した圃場 における平均 反収 2,100kg/10a	牧草生産に適 した土壌のpH、可 給態リン酸等の 改良目標を達成 する牧草地を造 成し、効率的な 自給飼料の生産 を回復するた め、土壌診断に 基づいた施肥管 理を行うための 反転耕・土壌改 良資材の散布・ 播種等を実 施事業量： 50.785ha	22,694,067	11,347,000	0	11,347,067	0	248%	土壌診断に基づいた施肥管理により反転耕・土壌改良資材の散布・播種等を実施した結果、効率的な自給飼料の生産及び調製の技術体系が確立された。今後も、引き続き適切な草地管理を行っていく。	土壌診断に基づいた施肥管理により反転耕・土壌改良資材の散布・播種等を実施した結果、効率的な自給飼料の生産及び調製の技術体系が確立された。今後も、引き続き適切な草地管理を行っていく。	
-	-												-	-	-

(注) 「市町村による点検評価結果(所見)」には、市町村としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には改善措置の指導の必要の有無を含めた今後の改善指導方策を記載する。